

令和3年度

財 務 諸 表

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人 新潟県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000
建物	1,137,809,800	
減価償却累計額	<u>△ 292,310,916</u>	845,498,884
構築物	58,716,452	
減価償却累計額	<u>△ 15,063,712</u>	43,652,740
工具器具備品	113,803,498	
減価償却累計額	<u>△ 52,337,758</u>	61,465,740
図書		278,337,618
美術品・收藏品		18,330,000
車両運搬具	2,222,377	
減価償却累計額	<u>△ 2,222,376</u>	<u>1</u>
有形固定資産合計		2,599,657,983

2 無形固定資産

ソフトウェア		8,800,002
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		8,818,002

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>1,357,510</u>
投資その他の資産合計		<u>1,357,510</u>

固定資産合計 2,609,833,495

II 流動資産

現金及び預金		195,979,746
未収入金		540,995
前払費用		<u>2,163,009</u>

流動資産合計 198,683,750

資産合計 2,808,517,245

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	126,332,946	
資産見返寄附金	5,949,016	
資産見返物品受贈額	<u>261,044,674</u>	393,326,636

長期リース債務 14,273,939

固定負債合計 407,600,575

II 流動負債

運営費交付金債務 28,854,200

預り補助金等 714,400

寄附金債務 168,867

前受金 6,824,000

預り科学研究費補助金 24,119,831

預り金 5,053,275

未払金 119,011,890

リース債務 8,680,418

流動負債合計 193,426,881

負債合計 601,027,456

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 2,285,244,000

資本金合計 2,285,244,000

II 資本剰余金

資本剰余金 204,942,910

損益外減価償却累計額(△) △ 295,551,877

資本剰余金合計 △ 90,608,967

III 利益剰余金

目的積立金 9,232,081

前中期目標期間繰越積立金 1,805,572

当期末処分利益 1,817,103

(うち当期総利益) (1,817,103)

利益剰余金合計 12,854,756

純資産合計 2,207,489,789

負債純資産合計 2,808,517,245

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	111,558,416	
研究経費	30,779,258	
教育研究支援経費	18,319,903	
役員人件費	25,074,131	
教員人件費	462,275,002	
職員人件費	<u>139,087,354</u>	787,094,064

一般管理費 69,822,092

財務費用

支払利息 278,942 278,942

経常費用合計 857,195,098

経常収益

運営費交付金収益 545,022,493

授業料収益 215,073,240

入学金収益 38,634,000

検定料収益 10,087,000

補助金収益 17,841,200

寄附金収益 229,418

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 13,885,179

資産見返寄附金戻入 544,768

資産見返物品受贈額戻入 3,386,047 17,815,994

雑益			
財産貸付料収益	6,449,190		
科学研究費補助金間接経費収入	3,398,979		
その他	<u>4,460,687</u>	<u>14,308,856</u>	
経常収益合計			<u>859,012,201</u>
経常利益			1,817,103
当期純利益			<u>1,817,103</u>
当期総利益			<u><u>1,817,103</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 124,732,818
人件費支出	△ 623,643,064
その他の業務支出	△ 63,106,590
運営費交付金収入	612,449,426
授業料収入	200,428,040
入学金収入	38,634,000
検定料収入	10,087,000
補助金収入	15,448,900
預り金の増減	1,456,178
その他収入	14,848,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,869,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 106,289,418
投資その他の資産の取得による支出	401,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,888,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 11,849,264
利息の支払額	△ 288,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,137,352
IV 資金増加額	△ 36,156,479
V 資金期首残高	232,136,225
VI 資金期末残高	195,979,746

利益の処分に関する書類

(令和4年8月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,817,103
	当期総利益	1,817,103	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	<u>1,817,103</u>	<u>1,817,103</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	787,094,064	
	一般管理費	69,822,092	
	財務費用	278,942	<u>857,195,098</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 215,073,240	
	入学金収益	△ 38,634,000	
	検定料収益	△ 10,087,000	
	寄附金収益	△ 229,418	
	資産見返寄附金戻入	△ 544,768	
	雑益	<u>△ 10,909,877</u>	<u>△ 275,478,303</u>
	業務費用合計		581,716,795
II	損益外減価償却相当額		42,589,320
III	引当外賞与増加見積額		△ 1,562,571
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 8,278,365
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		4,286,227
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>618,751,406</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は33,866千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は173,145千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	195,979,746	円
資金期末残高	195,979,746	円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 現物寄附による資産の取得

図書	917,476	円
合計	917,476	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

現在、翌期以降も支払が発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払額		
	1年以内	1年超	合計
財務会計等システム開発・導入及び保守業務委託	3,454,440	4,318,050	7,772,490
情報科学システム等(短期リース債務)	8,680,418	-	8,680,418
情報科学システム等(長期リース債務)	-	14,273,939	14,273,939
学務システム導入及び保守業務委託	1,612,600	6,450,400	8,063,000

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金、国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	195,979,746	195,979,746	-
(2) 未収入金	540,995	540,995	-
(3) 未払金	(119,011,890)	(119,011,890)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,070,371,000	17,600,000	-	1,087,971,000	287,007,632	40,183,072	-	-	-	800,963,368	
	構築物	23,760,000	5,445,000	-	29,205,000	8,544,245	2,406,248	-	-	-	20,660,755	
	計	1,094,131,000	23,045,000	-	1,117,176,000	295,551,877	42,589,320	-	-	-	821,624,123	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	37,705,800	12,133,000	-	49,838,800	5,303,284	4,576,571	-	-	-	44,535,516	
	構築物	21,481,452	8,030,000	-	29,511,452	6,519,467	803,301	-	-	-	22,991,985	
	工具器具備品	99,626,838	22,093,060	7,916,400	113,803,498	52,337,758	17,521,073	-	-	-	61,465,740	
	図書	278,695,102	2,646,349	3,003,833	278,337,618	-	-	-	-	-	278,337,618	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	-	-	-	-	1	
	計	439,731,569	44,902,409	10,920,233	473,713,745	66,382,885	22,900,945	-	-	-	407,330,860	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	計	1,370,703,000	-	-	1,370,703,000	-	-	-	-	-	1,370,703,000	
有形固定資産 計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	1,108,076,800	29,733,000	-	1,137,809,800	292,310,916	44,759,643	-	-	-	845,498,884	
	構築物	45,241,452	13,475,000	-	58,716,452	15,063,712	3,209,549	-	-	-	43,652,740	
	工具器具備品	99,626,838	22,093,060	7,916,400	113,803,498	52,337,758	17,521,073	-	-	-	61,465,740	
	図書	278,695,102	2,646,349	3,003,833	278,337,618	-	-	-	-	-	278,337,618	
	美術品・收藏品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	-	-	-	-	1	
	計	2,904,565,569	67,947,409	10,920,233	2,961,592,745	361,934,762	65,490,265	-	-	-	2,599,657,983	
無形固定資産	ソフトウェア	19,555,560	-	-	19,555,560	10,755,558	3,911,112	-	-	-	8,800,002	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	19,573,560	-	-	19,573,560	10,755,558	3,911,112	-	-	-	8,818,002	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金・預託金	1,461,510	267,000	371,000	1,357,510	-	-	-	-	-	1,357,510	
	計	1,461,510	267,000	371,000	1,357,510	-	-	-	-	-	1,357,510	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	2,289,910	-	-	2,289,910	
	寄附金等	3,000,000	-	-	3,000,000	
	目的積立金	23,760,000	-	-	23,760,000	
	前中期目標期間繰越積立金	137,500,000	23,045,000	-	160,545,000	(注3)
	計	181,897,910	23,045,000	-	204,942,910	
	損益外減価償却累計額	△ 252,962,557	△ 42,589,320	-	△ 295,551,877	(注4)
差引計	△ 71,064,647	△ 19,544,320	-	△ 90,608,967		

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、エレベーター改修及びインターロッキングブロック舗装修繕によるものです。

(注4) 当期増加額は、新潟県からの現物出資、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を財源にした資産に係る減価償却です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等環境改善積立金	5,382,019	3,850,062	-	9,232,081	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	24,850,572	-	23,045,000	1,805,572	(注2)
計	30,232,591	3,850,062	23,045,000	11,037,653	

(注1) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	23,045,000	エレベーター改修及び舗装整備
計	23,045,000	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和2年度	5,412,200	-	-	5,280,000	-	5,280,000	132,200
令和3年度	-	612,449,426	545,022,493	38,704,933	-	583,727,426	28,722,000
合 計	5,412,200	612,449,426	545,022,493	43,984,933	-	589,007,426	28,854,200

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	502,517,894	502,517,894
費用進行基準	-	42,504,599	42,504,599
計	-	545,022,493	545,022,493

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	当期交付額	期首残高	当期振替額					期末残高	摘要	
				建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			
新潟県立看護大学修学 支援補助金	新潟県	直接経費	17,841,200	-	-	-	-	-	17,841,200	0	17,841,200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	17,841,200	-	-	-	-	-	17,841,200	0	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	17,841,200	0	0	0	0	0	17,841,200	0	-

(注1) 精算による返金額714,400円があり、当期交付額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注2) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(10,627,200)	(1)	(1,363,519)	-	-	
		22,984,800	2	1,484,446	-	-	
	非常勤	-	-	-	-	-	
		602,442	4	2,443	-	-	
計	(10,627,200)	(1)	(1,363,519)	-	-		
		23,587,242	6	1,486,889	-	-	
教職員	常勤	(126,099,939)	(15)	(20,042,478)	(27,734,229)	(1)	
		439,843,257	64	66,496,647	42,504,599	7	
	非常勤	-	-	-	-	-	
		47,013,071	108	5,504,782	-	-	
計	(126,099,939)	(15)	(20,042,478)	(27,734,229)	(1)		
		486,856,328	172	72,001,429	42,504,599	7	
合計	常勤	(136,727,139)	(16)	(21,405,997)	(27,734,229)	(1)	
		462,828,057	66	67,981,093	42,504,599	7	
	非常勤	-	-	-	-	-	
		47,615,513	112	5,507,225	-	-	
計	(136,727,139)	(16)	(21,405,997)	(27,734,229)	(1)		
		510,443,570	178	73,488,318	42,504,599	7	

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しています。

(注4) 法人化時に新潟県より承継した役員及び教職員に係る金額及び人員数は、内数として()に記載しています。

(注5) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,358,635	
備品費	3,344,606	
印刷製本費	1,204,566	
水道光熱費	13,249,889	
旅費交通費	1,973,066	
通信運搬費	1,116,952	
賃借料	1,145,008	
保守費	2,162,484	
修繕費	7,298,984	
広告宣伝費	4,312,165	
研修費	25,900	
報酬・委託・手数料	33,106,793	
奨学費	17,841,200	
減価償却費	<u>12,418,168</u>	111,558,416
研究経費		
消耗品費	11,314,321	
備品費	1,185,659	
印刷製本費	569,030	
水道光熱費	4,867,256	
旅費交通費	574,388	
通信運搬費	191,670	
修繕費	3,228,863	
研修費	746,206	
報酬・委託・手数料	6,728,932	
減価償却費	<u>1,372,933</u>	30,779,258
教育研究支援経費		
消耗品費	4,182,170	
印刷製本費	143,990	
図書費	3,003,833	
水道光熱費	1,413,823	
旅費交通費	1,166	
賃借料	4,768,168	
保守費	330,000	
修繕費	168,157	
諸会費	58,000	
報酬・委託・手数料	2,403,253	
減価償却費	<u>1,847,343</u>	18,319,903

役員人件費			
報酬		23,584,800	
法定福利費		1,486,889	
諸手当		2,442	
		<u> </u>	25,074,131

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	268,280,956		
賞与	90,903,751		
退職給付費用	42,504,599		
法定福利費	54,012,350	455,701,656	
非常勤教員給与			
給料	6,544,900		
法定福利費	28,446	6,573,346	
	<u> </u>	<u> </u>	462,275,002

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	60,650,489		
賞与	20,008,061		
法定福利費	12,484,297	93,142,847	
非常勤職員給与			
給料	38,296,591		
賞与	2,171,580		
法定福利費	5,476,336	45,944,507	
	<u> </u>	<u> </u>	139,087,354

一般管理費			
消耗品費		2,815,892	
備品費		880,000	
印刷製本費		199,100	
水道光熱費		3,708,382	
旅費交通費		899,643	
通信運搬費		4,057,819	
賃借料		24,004,955	
車両燃料費		69,534	
福利厚生費		1,009,721	
保守費		6,320,976	
修繕費		3,954,698	
損害保険料		1,288,350	
広告宣伝費		22,000	
諸会費		1,343,975	
研修費		44,200	
報酬・委託・手数料		8,020,334	
租税公課		8,900	
減価償却費		11,173,613	
		<u> </u>	69,822,092

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	917,476	464	
合 計	917,476	464	

(注) 当期受入額は、図書を受け入れによるものです。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(3,670,000) 948,000	4	
基盤研究(C)	(24,362,230) 7,179,603	36	
若手研究(B)	(908,669) 272,601	1	
若手研究	(3,968,625) 1,143,561	4	
挑戦的萌芽研究	(2,264,046) 679,214	2	
合 計	(35,173,570) 10,222,979	47	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	0
預 金	195,979,746
計	195,979,746

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	44,318,054
株式会社電翔	14,038,563
株式会社井上商会	11,284,900
田辺建設株式会社	8,875,900
田辺工業株式会社	8,030,000
その他	32,464,473
計	119,011,890

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	14,762,718
工具器具備品	2
図書	246,281,954
計	261,044,674